

日田商工会議所 キャッシュレス委員会 議事録

1. 日 時 令和 8 年 6 月 10 日（水） 11:00～

2. 場 所 日田商工会館 4 階 大会議室

3. 出 席 者

（会 頭） 瀬戸 亨一郎

（委 員 長） 宮野 大樹

（副 委 員 長） 東 真吾

（委 員） 中山 英明、安田 徳章、中川 和也、平川 好美、浦中 直也

（事 務 局） 樋口 恒成、大石 昭典、春口 国博、松尾 真理

4. 議事経過

1) 委員長挨拶

- ・ 宮野委員長より開会の挨拶があり、議事が進行された。

2) 議題

○ （1）事業について

① ひた pay について

・ 事務局より、6 月 9 日時点でのひた pay 利用状況（購入金額約 7.3 億円、登録者 15,627 人、加盟店 763 店舗）が報告され、着実に予算を消化し利用が定着していることが共有された。

・ 日田商工会議所の全会員数 1,563 件に対し、ひた pay 利用件数は 415 件（約 26.6%）であり、未導入店舗（製造業や建設業等も含む）への開拓ポテンシャルが依然として存在することが確認された。

・ 安田委員より、新規登録者に対して特典を手厚く付与するなどして、登録者数の増加を促す取り組みを検討すべきとの意見が出された。

・ 現在の紙商品券を含む運用は 6 月末で終了し、10 月からは第 2 弾として、スマートフォンを持たない層向けにプリペイドカード式を導入した 100%完全キャッシュレス運用が市議会等で検討されている旨が報告された。

・ それに伴い、店舗側における QR コード読み取り端末の無償貸与等の対応が必要となるため、導入コストや現場での運用体制について意見交換が行われた。

② 大村市視察について

・ 7 月 24 日に予定されている長崎県大村市への行政・商工会議所・民間合同視察について、概要とスケジュールが説明された。

・ 視察の真の目的は、単なるキャッシュレス推進の戦術だけでなく、大村市の「中小企業振興基本条例」を活かした地域づくりと、施策を生み出し継続させる官民連携の仕組み（本質的な戦略）を学ぶことであることが強調された。

・ 日田市においても同条例が制定されているが、行政主導で形骸化している現状が指摘され、大村市のように民間（事業者）が主体となって施策を提言・実行できる体制へと変革し

ていく必要性が確認された。

- ・ 視察には大村市長や日田市長をはじめとする行政・商工会議所の関係者が参加し、ショートグループでのディスカッション等を通じて、大村市の熱量と官民の距離感を直接体感し、日田市の施策へ反映させる方針が承認された。

○（２）その他

- ・ 地域通貨やキャッシュレス推進の基盤強化に向けて、他市の事例（ボートレースの売上財源の活用など）も参考にしつつ、地域内での経済循環を生み出す仕組みづくりが必要であるとの意見が出された。

- ・ また、教育現場でのキャリア教育との連携など、広い世代を対象としたアプローチの重要性についても指摘がなされた。

3) 閉会（まとめ・今後の動向）

- ・ 本委員会では、「ひた pay」の順調な利用状況と、10 月以降に実施される第二段のプレミアム商品券事業における完全キャッシュレス化（プリペイドカード導入）に向けた展望が共有された。

- ・ プリペイドカード導入に際し、決済端末を事業者に提供するにあたり、台数や予算の確認を市へ

- ・ 7 月 24 日の大村市視察を通じ、形骸化しつつある「日田市中小企業振興基本条例」に魂を入れ直し、民間主体の強固な官民連携体制を再構築することが、今後のキャッシュレス推進等の商工施策を実行・継続するための土壌づくりになるという全体方針がまとめられた。

（記録終了）